



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東  
 コード番号 7823 URL https://www.artnature.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)五十嵐 祥剛  
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員財務経理部長 (氏名)井上 裕章 (TEL) 03-3379-3334  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	35,868	△9.2	1,932	△33.8	2,005	△33.3	840	△45.5
2020年3月期	39,484	3.9	2,919	△9.5	3,006	△9.1	1,542	△17.3

(注) 包括利益 2021年3月期 980百万円(△37.7%) 2020年3月期 1,573百万円(△10.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	25.99	25.75	3.3	4.6	5.4
2020年3月期	47.40	47.07	6.2	7.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	44,919	25,255	55.8	781.00
2020年3月期	43,163	25,337	58.3	777.92

(参考) 自己資本 2021年3月期 25,066百万円 2020年3月期 25,179百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,232	△885	△1,112	18,984
2020年3月期	2,516	△2,299	△1,463	16,736

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	908	59.1	3.6
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	902	107.7	3.6
2022年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		86.0	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,363	12.5	2,023	4.7	2,088	4.1	1,045	24.3	32.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	34,393,200株	2020年3月期	34,393,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,297,539株	2020年3月期	2,026,239株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	32,340,543株	2020年3月期	32,536,418株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P3「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が大幅に制限される中、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退など厳しい状況で推移いたしました。また、景気の先行きについては、ワクチン接種等の対策が開始されたものの、感染者数は拡大減少を繰り返すなど未だ感染収束時期の見通しは立たず、極めて不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社では、本年度を初年度とする中期3ヵ年計画「アートネイチャーChallengeプラン」を策定し、既存領域を拡充するとともに新事業の領域を更に拡大して「次代を切り拓くアートネイチャー」の礎を築いていくため、「業績伸長」「新領域の開拓」「採用の強化」「人財の育成」「市場との対話」「業務の刷新」の6つの「重点チャレンジ施策」を実践するとともに、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、事業活動を実施してまいりました。

業績面においては、新型コロナウイルス感染症の拡大によるフィリピンでの生産工場の一時的な休止や国内の一部店舗の休業等により第2四半期連結累計期間まで大きな影響を受けた一方、第3四半期連結会計期間以降は、その影響が解消されつつあるため、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は、35,868百万円(前連結会計年度比9.2%減)となりました。また、利益面では広告宣伝費をはじめとした販売費の抑制、その他管理費の節減に努めたものの、第2四半期連結累計期間までの売上高の落ち込みをカバーするまでには至らず、営業利益は1,932百万円(同33.8%減)、経常利益は2,005百万円(同33.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は840百万円(同45.5%減)となりました。

#### <男性向け売上高>

男性向け売上高については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うフィリピンでの生産工場の一時的な休止等の影響を受け、主にオーダーメイドかつらの売上が減少したこと等により21,322百万円(前連結会計年度比4.7%減)となりました。

#### <女性向け売上高>

女性向け売上高については、男性向け売上高同様、フィリピンでの生産工場の一時的な休止等の影響に加え、時短営業及び来店顧客数の減少等により9,344百万円(同20.4%減)となりました。

#### <女性向け既製品売上高>

女性向け既製品ウィッグの売上高については、入居する商業施設の休業等の影響により、3,715百万円(同6.7%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,756百万円増加し、44,919百万円となりました。これは、現金及び預金や商品及び製品が増加したこと等により流動資産が2,033百万円増加した一方、有形固定資産、無形固定資産が減少したこと等により固定資産が277百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比1,838百万円増加し、19,664百万円となりました。これは、未払金が減少したものの、前受金、未払法人税等が増加したこと等により流動負債が1,624百万円増加したことに加え、退職給付にかかる負債の増加等により固定負債が214百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比82百万円減少し、25,255百万円となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことや自己株式が増加したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比2,247百万円増加し、18,984百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,647百万円に加え、減価償却費937百万円、減損損失359百万円、退職給付に係る負債の増加201百万円、前受金の増加1,194百万円があった一方、法人税等の支払539百万円、たな卸資産の増加100百万円等により4,232百万円の資金収入(前連結会計年度は2,516百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出720百万円、無形固定資産の取得による支出134百万円、投資有価証券の取得による支出180百万円等により885百万円の資金支出(前連結会計年度は2,299百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出206百万円、配当金の支払905百万円等により1,112百万円の資金支出(前連結会計年度は1,463百万円の資金支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	58.5	58.6	57.4	58.3	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.2	57.0	48.0	48.2	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	27.9	21.7	9.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	468.3	566.6	1,161.7	1,980.5	492.6

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式除く)を乗じて算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

隣接業界を含めた新規参入企業や同業他社との競合激化などにより、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと考えております。

こうした環境下、当社グループでは、2021年3月期を初年度とする中期経営計画「アートネイチャーChallengeプラン」を策定しました。この3年間で、既存領域を拡充すると共に新事業の領域を更に拡大して、「次代を切り拓くアートネイチャー」の礎を築いてまいります。

以上により、次期の業績見通しは、連結売上高40,363百万円(当連結会計年度比12.5%増)、営業利益2,023百万円(同4.7%増)、経常利益2,088百万円(同4.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,045百万円(同24.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、および将来の事業拡大のための内部留保の充実を勧奨しつつ、安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、2021年3月期の配当につきましては、第2四半期末(中間)配当14円、期末配当14円、1株当たり年間合計28円の配当を実施させていただきます。

また、次期配当につきましては、第2四半期末配当14円、期末配当14円(1株当たり年間合計28円)を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング・接客・技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制のさらなる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上の拡大と効率的な経営を推進して、総合毛髪事業の拡大と収益力や資本効率の向上を目指しております。

そのため、売上高、売上高経常利益率、ROE（自己資本利益率）の3つを目標とする経営指標としております。

売上高につきましては、2022年3月期は営業基盤を安定的に拡大させることで着実に引き上げてまいります。

また、売上高経常利益率につきましては、収益構造を見直し、効率的効果的な収益体制を実現することで着実に引き上げてまいります。

さらには、ROE（自己資本利益率）につきましては、株主の皆さまからお預かりした資本を効率的に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の目標とする経営指標をベースに2021年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「アートネイチャーChallengeプラン」を策定しました。

具体的には、「業績伸長」、「新領域の開拓」、「採用の強化」、「人財の育成」、「市場との対話」、「業務の刷新」の6つの「重点チャレンジ施策」を着実に実践していくことで、「次代を切り拓くアートネイチャー」の礎を築き、2023年3月期の連結売上高44,098百万円、売上高経常利益率8.5%、ROE9.1%を実現いたします。なお、当該目標値は、2020年9月15日に公表しました「3年後（2022年度）の目標とする経営指標」の数値に、「収益認識に関する会計基準」適用による影響額を反映したものです。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する国内毛髪関連市場は、高齢化社会の進展、定年延長、女性労働の活性化、アンチエイジング志向の高まりなどにより需要の拡大が見込める一方で、毛髪業界のみならず、隣接業界との競合関係も厳しさを増していくものと推察されます。こうした環境下において、安定的な成長と企業価値の向上を目指すべく以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

第一に、国内外の市場において、お客様の数を増やすことです。当社はおお客様のニーズに応えた最高の品質の製品と最良のサービスを開発し、定期的に市場投入すると同時に、お客様に対してより効果的な反響が得られるような広告宣伝を工夫し、需要の掘り起こしを図ってまいります。メンズおよびレディース部門では、お客様満足の向上に注力し「アートネイチャーの真のファン」の数を増やすとともに、お客様の定着化に向けた施策を実践することで、安定的な成長を目指します。女性向け既製品ウィッグ部門は、お客様一人ひとりに合った提案を徹底することで、業績の拡大を目指します。理容備品販売においても、新商品の投入により商品ラインアップを増やし、商品を拡充すると共に、当社商品を取り扱うECサイトを増やす等、販路を拡大することで、業績拡大を目指します。海外市場においては、中国、シンガポール、タイ、マレーシアにおける当社ブランドの浸透と、地域に根差した販売施策によって潜在需要の掘り起こしを行い、業績の拡大に取り組めます。

第二に、既存事業以外の新領域の事業に挑むことです。これまで取り組んできた、比較的安い価格帯のウィッグ事業、医薬品販売事業、医療関連サポート事業を着実に軌道に乗せると共に、国内外のM&Aや新規事業の立ち上げ等により、新領域の事業に取り組み、当社グループの更なる成長を図ってまいります。

第三に、高水準の人財を安定的に確保することです。当社では社員一人ひとりが生き活きと働いて、最大限の

パフォーマンスを発揮できるように様々な施策を講じています。女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」の認定を取得するなど、ダイバーシティマネジメントを推進しております。また、「働き方改革」の中で長時間労働の撲滅や仕事と家庭の両立を支援する仕組み等のワークライフ・バランスを重視するとともに、健康経営を積極的に推進しております。今後も様々な施策を実践していくことで、従業員との一体感を醸成し、より働き甲斐のある職場を作ってまいります。

第四に、多岐に亘るお客様ニーズへの対応力と本社における企画力や経営管理力の引き上げです。当社では、正社員の約8割に当たる1,856名(2021年3月31日現在)が理容師または美容師の資格保有者です。これらの従業員の「技術力」「接客力」「商品提案力」といった基礎能力を引き上げ、お客様ニーズを満たし、お客様から信頼され共感される人財の育成を目指してまいります。営業部門以外の従業員についても、様々な企画立案やグループ会社の経営管理を担える人財を育成すべく、各分野のエキスパートになるために、教育研修制度の確立と自己研鑽を支援する仕組みを構築してまいります。

第五に、当社グループの中長期的な企業価値を向上させることです。当社グループでは既にSDGsに係る様々な取組みを実践していますが、新たに「プラスチックの削減」と「新しいサービス体制の構築」に挑むと共に、IR活動等を通じて、市場との対話を強化してまいります。

第六に、当社グループをより収益が生まらせる体制へ転換することです。当社グループの収益構造を見直し、あらゆる無駄を徹底的にそぎ落とすことで、固定費を圧縮し、損益分岐点を引き下げ、効率的かつ効果的な収益体制を実現してまいります。また、ペーパーレス化やシステム化等により業務の刷新を進め、生産性を向上させてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,096	19,073
売掛金	2,887	2,914
有価証券	22	22
商品及び製品	2,095	2,394
仕掛品	143	172
原材料及び貯蔵品	1,312	1,084
その他	1,003	930
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	24,553	26,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,228	13,199
減価償却累計額	△8,212	△8,444
建物及び構築物 (純額)	5,015	4,755
機械装置及び運搬具	147	162
減価償却累計額	△94	△111
機械装置及び運搬具 (純額)	52	51
土地	3,526	3,488
建設仮勘定	8	1
その他	3,018	3,073
減価償却累計額	△2,522	△2,694
その他 (純額)	496	378
有形固定資産合計	9,099	8,674
無形固定資産		
のれん	774	602
その他	648	519
無形固定資産合計	1,422	1,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,928	2,319
繰延税金資産	3,181	3,291
敷金及び保証金	2,411	2,451
退職給付に係る資産	33	—
その他	588	709
貸倒引当金	△55	△235
投資その他の資産合計	8,087	8,536
固定資産合計	18,610	18,332
資産合計	43,163	44,919



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	218	327
未払金	2,140	1,947
未払法人税等	574	1,053
前受金	5,270	6,464
賞与引当金	954	996
役員賞与引当金	100	130
商品保証引当金	38	31
ポイント引当金	96	107
その他	1,130	1,088
流動負債合計	10,523	12,147
固定負債		
退職給付に係る負債	3,935	4,078
資産除去債務	1,452	1,511
その他	1,914	1,927
固定負債合計	7,302	7,517
負債合計	17,825	19,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,667	3,667
資本剰余金	3,558	3,558
利益剰余金	19,141	19,075
自己株式	△1,099	△1,289
株主資本合計	25,268	25,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49	96
為替換算調整勘定	37	△5
退職給付に係る調整累計額	△76	△35
その他の包括利益累計額合計	△89	55
新株予約権	145	180
非支配株主持分	13	8
純資産合計	25,337	25,255
負債純資産合計	43,163	44,919

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	39,484	35,868
売上原価	12,320	11,956
売上総利益	27,163	23,911
販売費及び一般管理費	24,243	21,979
営業利益	2,919	1,932
営業外収益		
受取利息	70	53
為替差益	—	29
受取手数料	15	13
受取補償金	19	—
助成金収入	—	168
その他	42	45
営業外収益合計	146	310
営業外費用		
支払利息	1	8
為替差損	11	—
貸倒引当金繰入額	—	180
支払保証料	37	30
その他	10	17
営業外費用合計	60	237
経常利益	3,006	2,005
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
減損損失	438	359
特別損失合計	438	359
税金等調整前当期純利益	2,567	1,647
法人税、住民税及び事業税	1,166	1,001
法人税等調整額	△140	△189
法人税等合計	1,025	811
当期純利益	1,542	835
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,542	840

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,542	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	146
為替換算調整勘定	40	△42
退職給付に係る調整額	41	40
その他の包括利益合計	30	144
包括利益	1,573	980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,572	985
非支配株主に係る包括利益	0	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,667	3,557	18,510	△960	24,775
当期変動額					
剰余金の配当			△911		△911
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,542		1,542
自己株式の取得				△146	△146
自己株式の処分		0		7	8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	630	△138	492
当期末残高	3,667	3,558	19,141	△1,099	25,268

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1	△3	△117	△119	99	12	24,767
当期変動額							
剰余金の配当							△911
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,542
自己株式の取得							△146
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△51	40	41	30	46	0	77
当期変動額合計	△51	40	41	30	46	0	569
当期末残高	△49	37	△76	△89	145	13	25,337

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,667	3,558	19,141	△1,099	25,268
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する 当期純利益			840		840
自己株式の取得				△206	△206
自己株式の処分		△0		15	15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△65	△190	△257
当期末残高	3,667	3,558	19,075	△1,289	25,011

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△49	37	△76	△89	145	13	25,337
当期変動額							
剰余金の配当							△906
親会社株主に帰属する 当期純利益							840
自己株式の取得							△206
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	146	△42	40	144	34	△4	174
当期変動額合計	146	△42	40	144	34	△4	△82
当期末残高	96	△5	△35	55	180	8	25,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,567	1,647
減価償却費	970	937
減損損失	438	359
のれん償却額	90	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	30
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	280	201
受取利息	△70	△53
支払利息	1	8
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	313	△27
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△562	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7	109
助成金収入	—	△168
前受金の増減額 (△は減少)	499	1,194
その他	△351	△26
小計	4,217	4,508
利息の受取額	72	55
利息の支払額	△1	△8
法人税等の支払額	△1,772	△539
法人税等の還付額	—	48
助成金の受取額	—	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,516	4,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△323	△111
定期預金の払戻による収入	268	374
有形固定資産の取得による支出	△787	△720
有形固定資産の売却による収入	0	54
無形固定資産の取得による支出	△154	△134
投資有価証券の取得による支出	—	△180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,055	—
長期貸付けによる支出	△225	△50
長期貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△114	△78
敷金及び保証金の回収による収入	55	37
その他	36	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,299	△885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	3,000
短期借入金の返済による支出	—	△3,000
長期借入金の返済による支出	△398	—
リース債務の返済による支出	△7	—
自己株式の取得による支出	△146	△206
配当金の支払額	△910	△905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,249	2,247
現金及び現金同等物の期首残高	17,986	16,736
現金及び現金同等物の期末残高	16,736	18,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」「女性向け既製品事業」を報告セグメントとしております。「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドかつら、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを、「女性向け既製品事業」は、女性顧客に対し、既製品ウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

セグメント間の売上高は、協議の上決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,369	11,737	3,982	38,090	1,394	39,484	—	39,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,919	1,919	△1,919	—
計	22,369	11,737	3,982	38,090	3,313	41,403	△1,919	39,484
セグメント利益	14,619	7,959	3,535	26,115	1,118	27,233	△70	27,163

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,322	9,344	3,715	34,382	1,485	35,868	—	35,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,831	1,831	△1,831	—
計	21,322	9,344	3,715	34,382	3,316	37,699	△1,831	35,868
セグメント利益	13,590	6,038	3,227	22,857	1,128	23,985	△73	23,911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去※	△70	△73
合計	△70	△73

※ セグメント間取引消去は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していない為、記載しておりません。

5. 報告セグメントのセグメント利益合計額と連結財務諸表の営業利益との差異の調整

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,115	22,857
その他(注)1	1,118	1,128
合計	27,233	23,985
調整額(注)2	△70	△73
連結財務諸表の売上総利益	27,163	23,911
販売費及び一般管理費	24,243	21,979
連結財務諸表の営業利益	2,919	1,932



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	777.92円	1株当たり純資産額	781.00円
1株当たり当期純利益	47.40円	1株当たり当期純利益	25.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.07円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.75円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,542	840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,542	840
期中平均株式数(千株)	32,536	32,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	231	300
(うち新株予約権)	(231)	(300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度394,300株、当連結会計年度528,000株)。  
また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度399,117株、当連結会計年度513,428株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。